



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
 コード番号 4331 URL <https://www.tgn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 谷田 昌広

TEL 03-3471-6806

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,482	97.0	2,089		1,548		1,877	
2021年3月期	20,044	68.5	11,191		11,687		16,214	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,860百万円 (%) 2021年3月期 16,339百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	128.89	105.72	19.7	3.7	5.3
2021年3月期	1,250.73		105.1	21.9	55.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	54,032	11,843	21.9	673.86
2021年3月期	48,578	7,237	14.9	558.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,840百万円 2021年3月期 7,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,652	401	1,014	11,468
2021年3月期	9,713	3,059	10,902	4,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00						

(注) 1. 2023年3月期の配当予想のうち期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	11.1	1,200		900		600	34.8	38.31
通期	43,500	10.2	3,000	43.6	2,400	55.0	2,500	33.1	176.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,059,330 株	2021年3月期	13,059,330 株
期末自己株式数	2022年3月期	88,152 株	2021年3月期	91,612 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,970,123 株	2021年3月期	12,964,402 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,806	121.3	1,905		1,561		1,637	
2021年3月期	16,180	65.1	8,643		8,952		14,331	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	110.38	92.20
2021年3月期	1,105.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	51,126		11,318		22.1		633.35	
2021年3月期	46,267		6,940		15.0		535.25	

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,318百万円 2021年3月期 6,940百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同時開示しています。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期	-	44,000.00	-	44,000.00	88,000.00
23年3月期(予想)	-	44,000.00	-	44,000.00	88,000.00

(注) 第一種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期	-	15,000.00	-	15,000.00	30,000.00
23年3月期(予想)	-	15,000.00	-	15,000.00	30,000.00

(注) 第二種優先株式は、2021年4月20日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の婚礼業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、引き続き厳しい状況にあるものの、全国的なワクチン接種の広がりや感染防止対策の強化により、挙式実施率は回復の兆しがみられます。

このような環境の中、当社グループは「安全、安心」な環境と祝福の場として相応しい空間・サービスの両立を目指し、営業活動を続けてまいりました。また、この環境下を契機と捉え、グループ全体で「生産性向上の取り組み」と「コスト削減」を、集中的かつ積極的に推進し、筋肉質な経営体質への転換を目指してまいりました。

この結果、売上高はコロナ禍の影響を大きく受けた前年から増加し394億82百万円(前年同期比97.0%増)となり、営業利益は20億89百万円(前年同期は営業損失111億91百万円)、経常利益15億48百万円(前年同期は経常損失116億87百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は18億77百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失162億14百万円)となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりです。

【国内ウェディング事業】

当連結会計年度におきましては、度重なる政府、自治体から行動制限要請とオミクロン変異株の感染急拡大がありながらも、直営店の婚礼取扱組数は前年比5,677組増の10,233組となり、新型コロナウイルス感染症拡大前の9割程度の水準まで回復いたしました。足元の営業活動、受注残組数においても堅調に推移しております。更に、挙式単価においても、前年比120千円増の3,575千円となり、本感染症拡大前の水準までの回復には一定期間を要すると見込んでおりますが、単価下落の要因となる列席者数の減少は、底打ちの兆しを感じております。

新型コロナ影響による売上・利益減少リスクを鑑み、コスト削減の徹底をはじめ、広告宣伝費の最適化、デジタル化推進による定員数の見直し等、収益改善に向けた様々な取り組みを実施してまいりました。

その結果、売上高390億46百万円(前年同期比123.4%増)、営業利益37億70百万円(前年同期は営業損失82億41百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は540億32百万円となり、前連結会計年度末と比較し54億54百万円の増加となりました。これは、優先株式の発行により30億円の資金調達を行ったことなどにより、現金及び預金が71億98百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は421億88百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億47百万円の増加となりました。これは、新収益認識の会計基準の適用により契約負債を認識したことなどによるものです。当連結会計年度末の純資産は118億43百万円となり、前連結会計年度末と比較し46億6百万円の増加となりました。これは、優先株式発行による増資30億円のほか、親会社株主に帰属する当期純利益18億77百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが66億52百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4億1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10億14百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)期末残高は、期首より72億64百万円増加し、114億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66億52百万円(前年同期は97億13百万円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益を18億42百万円計上したこと、助成金の受取による収入19億62百万円を計上したこと、減価償却費を20億93百万円計上したこと、減損損失を16億64百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億1百万円(前年同期は30億59百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億27百万円を計上したこと、敷金及び保証金の差入による支出2億68百万円計上したこと、貸付金の回収による収入1億35百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億14百万円（前年同期は109億2百万円の収入）となりました。これは主に、第三者割当増資による収入30億円計上したこと、短期借入金の純減額7億45百万円によるもの、配当金の支払による支出1億3百万円計上したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	37.3	40.2	40.6	14.9	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	32.0	12.4	25.5	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.7	3.4	5.7	-	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	18.8	12.6	-	16.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。

③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金及びリース債務(長期を含む)を集計して計算しております。

④ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、依然として予断を許さない状況であります。しかしながら、ワクチン接種の広がりによる消費者心理の緩和により、2022年3月期は政府、自治体からの行動制限を受けても、挙式日の延期数やキャンセル数は少なく、高い挙式実施率を維持いたしました。以上をふまえ、2023年3月期は婚礼需要の回復が本格化し、取扱組数、挙式単価は前年を上回ると見込んでおります。

新たな変異株の発生等による感染再拡大の不確実性は残るものの、新型コロナウイルス感染症拡大影響による売上、利益減少リスクを鑑み、グループ全体で推進してきた収益改善策、コスト削減の結果、損益分岐点売上高は大幅に低下し、筋肉質な経営体質を構築することが出来ております。また、2022年6月24日開催予定の定時株主総会にて払戻しを行わない無償減資を付議し、財務内容の健全性と今後の資本政策の柔軟性、機動性を図ってまいります。

こうしたなか、当社グループは、足元の困難な状況を乗り越え、持続的な成長を果たすため、今後のあるべき姿(PURPOSE)を示し、その実現に向けた新たな長期経営計画を策定いたしました。大きく変化した外的環境、人々の価値観を鑑み、財務基盤の再構築を前提に、早期に利益水準を回復させ、新たな事業への挑戦を続け、再び成長を実現します。

2023年3月期は、この計画の1期目と位置付け、お客様、従業員の安全に万全を期した店舗運営と共に、変化した経営体質を維持させながら、新たな成長事業への強化を図ってまいります。

以上の結果、2023年3月期の通期連結業績予想は、売上高は435億円、営業利益は30億円、経常利益は24億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594	11,792
売掛金	218	346
営業貸付金	1,936	2,245
商品	163	179
貯蔵品	57	64
前払費用	529	581
その他	532	578
貸倒引当金	△118	△144
流動資産合計	7,912	15,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,739	31,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,108	△20,453
建物及び構築物(純額)	13,631	11,335
機械装置及び運搬具	110	110
減価償却累計額及び減損損失累計額	△108	△109
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	6,343	6,559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,626	△6,049
工具、器具及び備品(純額)	717	509
土地	15,042	14,605
リース資産	4,436	4,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,764	△1,980
リース資産(純額)	2,671	2,442
建設仮勘定	149	216
有形固定資産合計	32,214	29,110
無形固定資産		
のれん	60	30
その他	195	192
無形固定資産合計	256	222
投資その他の資産		
投資有価証券	105	79
長期貸付金	116	100
長期前払費用	96	75
繰延税金資産	3,131	3,955
敷金及び保証金	4,811	4,910
その他	83	82
貸倒引当金	△150	△148
投資その他の資産合計	8,194	9,054
固定資産合計	40,665	38,387
資産合計	48,578	54,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092	1,319
短期借入金	11,105	10,280
1年内返済予定の長期借入金	4,689	4,938
未払金	1,802	1,896
未払法人税等	102	915
賞与引当金	416	427
株式報酬引当金	3	7
契約負債	-	2,181
その他	3,132	2,483
流動負債合計	22,345	24,449
固定負債		
長期借入金	13,992	13,111
長期リース債務	3,202	2,935
資産除去債務	1,194	1,185
その他	606	506
固定負債合計	18,995	17,739
負債合計	41,340	42,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	2,000
資本剰余金	5,217	11,373
利益剰余金	△3,118	△1,394
自己株式	△184	△176
株主資本合計	7,178	11,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	41
その他の包括利益累計額合計	58	41
純資産合計	7,237	11,843
負債純資産合計	48,578	54,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,044	39,482
売上原価	7,265	13,745
売上総利益	12,778	25,736
販売費及び一般管理費	23,969	23,646
営業利益又は営業損失(△)	△11,191	2,089
営業外収益		
受取利息	2	1
受取保険金	16	2
受取補償金	25	19
為替差益	2	0
その他	25	34
営業外収益合計	72	57
営業外費用		
支払利息	373	397
貸倒引当金繰入額	58	22
支払手数料	113	157
その他	22	20
営業外費用合計	568	598
経常利益又は経常損失(△)	△11,687	1,548
特別利益		
関係会社株式売却益	715	-
補助金収入	1,897	1,962
特別利益合計	2,613	1,962
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	2,443	-
減損損失	2,426	1,664
関係会社株式売却損	1,096	-
事業整理損失	739	-
その他	68	4
特別損失合計	6,773	1,668
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,847	1,842
法人税、住民税及び事業税	398	718
法人税等調整額	38	△753
法人税等合計	436	△35
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,284	1,877
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△69	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,214	1,877

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△16,284	1,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△17
繰延ヘッジ損益	△24	-
為替換算調整勘定	△88	-
その他の包括利益合計	△54	△17
包括利益	△16,339	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△16,260	1,860
非支配株主に係る包括利益	△78	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,208	13,246	△211	23,507
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,214		△16,214
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△20	27	6
連結子会社の増資による持分の増減		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	△16,364	26	△16,328
当期末残高	5,264	5,217	△3,118	△184	7,178

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△0	22	81	104	6	180	23,797
当期変動額							
剰余金の配当							△129
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△16,214
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							6
連結子会社の増資による持分の増減							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	△22	△81	△45	△6	△180	△231
当期変動額合計	58	△22	△81	△45	△6	△180	△16,560
当期末残高	58	-	-	58	-	-	7,237

当連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,217	△3,118	△184	7,178
会計方針の変更による累積的影響額			△153		△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,264	5,217	△3,272	△184	7,024
当期変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,000
資本金から剰余金への振替	△4,764	4,764			-
剰余金の配当		△103			△103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,877		1,877
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		8	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,264	6,156	1,877	7	4,777
当期末残高	2,000	11,373	△1,394	△176	11,802

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58	58	7,237
会計方針の変更による累積的影響額			△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	58	58	7,083
当期変動額			
新株の発行			3,000
資本金から剰余金への振替			-
剰余金の配当			△103
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,877
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△17	△17
当期変動額合計	△17	△17	4,760
当期末残高	41	41	11,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,847	1,842
減価償却費	2,040	2,093
減損損失	2,426	1,664
のれん償却額	30	30
新型コロナウイルス感染症による損失	2,443	-
事業整理損失	739	-
敷金及び保証金のリース料相殺額	151	102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△277	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	24
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△0	3
関係会社売却損益(△は益)	380	-
補助金収入	△1,897	△1,962
受取利息及び受取配当金	△2	△1
受取保険金	△16	△2
営業外支払手数料	113	157
支払利息	373	397
営業貸付金の増減額(△は増加)	838	△309
売上債権の増減額(△は増加)	393	△128
仕入債務の増減額(△は減少)	△194	226
前払費用の増減額(△は増加)	296	△49
未払金の増減額(△は減少)	197	△239
前受金の増減額(△は減少)	337	△1,542
契約負債の増減額(△は減少)	-	1,615
その他	△1,083	1,249
小計	△8,505	5,184
利息及び配当金の受取額	2	1
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△2,092	-
利息の支払額	△383	△396
保険金の受取による収入	16	2
補助金の受取額	1,897	1,962
法人税等の支払額	△648	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,713	6,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額(△は増加)	△14	66
ソフトウェアの取得による支出	△10	△49
有形固定資産の取得による支出	△1,187	△327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,658	-
貸付けによる支出	△470	-
貸付金の回収による収入	263	135
敷金及び保証金の差入による支出	△109	△268
敷金及び保証金の回収による収入	166	43
その他	△39	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,059	△401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,076	△745
長期借入れによる収入	6,736	4,160
長期借入金の返済による支出	△5,418	△4,872
自己株式の売却による収入	6	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
営業外支払手数料の支出	△113	△157
非支配株主からの払込みによる収入	9	-
リース債務の返済による支出	△266	△265
配当金の支払額	△129	△103
第三者割当増資による収入	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,902	1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,874	7,264
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	4,203
現金及び現金同等物の期末残高	4,203	11,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、国内ウェディング事業については、従来、挙式日時時点で収益を認識しておりましたが、その内の一部の取引について納品日時時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2億19百万円減少し、売上原価は1億24百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ95百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は153百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り等について)

新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、当社グループの各施設は感染予防対策を十分に行いながら営業を続けてまいりました。

2021年度下期においては、2021年の年末から始まった新型コロナウイルス感染拡大の第6波に伴い、多くの都道府県においてまん延防止等重点措置が適用されたものの、2021年度上期までと比べ日程変更やキャンセルも減少し業績は回復途上にあると考えております。

当連結会計年度末において、入手可能な情報等を踏まえ改めて本感染症による今後の影響を検討した結果、挙式件数はほぼ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻るものの、挙式への列席者数の減少の傾向は当面続くものと予想されることから挙式単価は新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回って推移するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の検討や減損損失計上要否の判定を行いました。

挙式単価の下落による売上・利益の減少分は、内製化率の向上などによる収益力の向上、同業他社からのオペレーションチェンジによる運営会場数の増加や他社のホテルなどの結婚式場の運営受託などの増加などにより補っていく方針となっております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く今後の感染拡大の状況によっては、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、金融・クレジット、旅行、保育等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」を報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2020年9月30日付けで、株式会社グッドラック・コーポレーションの全株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「国内ウェディング事業」「海外・リゾートウェディング事業」から「国内ウェディング事業」に変更しております。なお前連結会計年度のセグメント情報は、株式売却前の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内ウェディング事業」の売上高は2億19百万円減少、セグメント利益が95百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,478	2,066	19,545	499	20,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	88	89
計	17,479	2,067	19,546	587	20,133
セグメント利益	△8,241	△1,316	△9,558	74	△9,483
セグメント資産	39,738	—	39,738	2,203	41,942
その他の項目					
減価償却費	1,766	118	1,884	12	1,897
のれんの償却額	28	1	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	880	280	1,161	38	1,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント		その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング事業 (百万円)			
売上高				
顧客との契約から生じる収益	38,930		167	39,098
その他の収益	115		268	383
a. 外部顧客に対する売上高	39,046		435	39,482
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2		202	204
計	39,048		637	39,686
セグメント利益	3,770		31	3,802
セグメント資産	37,276		2,786	40,063
その他の項目				
減価償却費	1,961		7	1,968
のれんの償却額	30		—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	668		46	714

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	19,546	39,048
「その他」の区分の売上(百万円)	587	637
セグメント間取引消去(百万円)	△89	△204
連結財務諸表の売上高(百万円)	20,044	39,482

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	△9,558	3,770
「その他」の区分の利益(百万円)	74	31
セグメント間取引消去(百万円)	4	2
全社費用(注)(百万円)	△1,712	△1,715
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)(百万円)	△11,191	2,089

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	39,738	37,276
「その他」の区分の資産(百万円)	2,203	2,786
全社資産(注)(百万円)	6,635	13,969
連結財務諸表の資産合計(百万円)	48,578	54,032

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	1,884	1,961	12	7	142	124	2,040	2,093
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (百万円)	1,161	668	38	46	24	16	1,224	730

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	558.11円	673.86円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△1,250.73円	128.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	105.72円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識会計基準」の適用にともない、当連結会計年度の1株あたり純資産額は17.12円、1株当たり当期純利益は5.27円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は3.84円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△16,214	1,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	206
うち優先株式に係る金額(百万円)	—	206
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	△16,214	1,671
期中平均株式数(株)	12,964,402	12,970,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	206
うち優先株式に係る配当額(百万円)	—	206
普通株式増加数(株)	—	4,790,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (※)	(連結子会社) (株)グッドラック・コーポ レーション 普通株式 50,500株	—

(※) (株)グッドラック・コーポレーションは、前連結会計年度において、連結の範囲から除外しております。
当連結会計年度末時点では該当ありません。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,237	11,843
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	3,103
(うち優先株式の払込額(百万円))	(—)	(3,000)
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(103)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,237	8,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,967,718	12,971,178

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 目的

中長期的な企業価値向上を目指すため、財務内容の健全性と、今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図ることを目的に、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行います。

2. 要領

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

- ・資本金の額2,000,334,566円を1,900,334,566円減少して、100,000,000円とします。
- ・資本準備金の額1,500,534,407円を1,400,534,407円減少して、100,000,000円とします。

(2) 資本金及び資本準備金の減少の方法

払戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ・取締役会決議日 | 2022年4月27日 |
| ・債権者異議申述公告日 | 2022年6月13日(予定) |
| ・定時株主総会決議日 | 2022年6月24日(予定) |
| ・債権者異議申述最終期日 | 2022年7月13日(予定) |
| ・効力発生日 | 2022年7月15日(予定) |

4. その他の重要な事項

資本金及び資本準備金の減少は、純資産の部における勘定科目間における振替処理であり、純資産の額に変動はありません。また、発行済株式総数の変更もありませんので、所有株式数や1株当たり純資産額への影響はありません。